

みんなで築く魅力あるまちづくり

きんちよう

金武町



市町村コード	473146	類型	Ⅲ-2
所在地	〒904-1292 金武町字金武1番地		
T E L	(098)-968-6262	F A X	(098)-968-6270
ホームページ	http://www.town.kin.okinawa.jp		
指定地域	農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

(組織)

(平成29年3月31日現在)

町長	なかまはじめ 仲間 一 任期 H30.4.16 (1期)	副町長	いけはらひとし 池原 均 任期 H30.12.19 (1期)
副町長	-	教育長	ひがきいち 比嘉 貴一 任期 H29.6.25 (1期)

(概要)

県下 17 位			
総面積	H28.10.1	耕地	H28.7.15
37.84 km <sup>2</sup>		296 ha	宅地 H28.1.1
			1,764,518 m <sup>2</sup>

県下 22 位			
住基人口	H28.1.1	H27国調人口	H22国調人口
11,495 人		11,232 人	11,066 人
年少人口割合	17.5% (県全体 17.4%)	高齢化率	25.2% (県全体 19.6%)

住基世帯数	H28.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
5,193 世帯		4,611 世帯	4,373 世帯

有権者数	H29.3.2	男	女
8,977 人		4,402 人	4,575 人

議長	かかずよしみつ 嘉数 義光	副議長	おおしろかずゆき 大城 一之
議員	条例定数 16 現議員数 16 常任委員会 総務財政、産業建設、教育民生	党派構成	無所属 16 - - - - -
		任期満了日	H32.12.10

沿革

明治41年4月1日	村制施行
昭和21年4月1日	宜野座村が分離開
昭和55年4月1日	町制施行
-	-
-	-
-	-

(基本構想)

基本構想	H28~H37	中長期財政計画	有
基本計画	H28~H32	( - - )	
実施計画	H29~H31	( 3年計画 1年ローリング )	

H28.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	158 人	143 人	15 人
人口千人当たり職員数	13.74 人	12.44 人	1.30 人
各4.1現在	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数(普通会計)	143 人	146 人	148 人
類似団体	-	119 (126)	139 (140)
ラス指数	98.0	97.3	95.3

※類似団体()は修正値。ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

(町の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭・行事等)

町花	サクラ	町木	クバ
町鳥	-	町魚	-
名所・旧跡	金武大川、金武観音寺		
祭り・行事	金武町まつり、金武町自然体験まつり、金武町民俗芸能祭 ぬちぐすい・まーさむんフェア		
名産・特産	田芋、泡盛、タコライス		
姉妹都市	-		
その他	当山久三銅像(沖縄海外移民の父) 大城孝蔵銅像(沖縄フィリピン移民の父)		

(平成29年度主要事業)

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	待機児童対策事業(保育所等整備事業)	継続	634
補助	伊芸地区かんがい排水事業	継続	103
補助	金武地区公園整備事業	継続	73
補助	伊芸地区農業集落排水機能強化対策事業	新規	12

(今後の主要プロジェクト)

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	ギンバル海浜公園整備事業	H30~H32	691
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

(広域市町村圏・広域計画)

北部広域市町村圏
-
-
-

(基地面積) (H28.3末)

米国軍	
基地面積	2,107.6 ha
市町村面積に占める割合	55.7%
自衛隊	
基地面積	1.6 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
合計	2,109.2 ha
県面積に占める割合	0.92%

〔教育〕

(平成28年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
町立幼稚園	3園	119人
町立小学校	3校	780人
中学校	1校	362人
町立	1校	362人
町立以外	0校	0人

〔医療〕

(平成27年度)

区分	施設数	病床数
病院	1箇所	406床
町立	0箇所	0床
町立以外	1箇所	406床
診療所	8箇所	0床
町立	0箇所	0床
町立以外	8箇所	0床
住民千人当たり病床数		35.3床

〔財政〕

① 決算収支

(百万円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度
歳入総額	14,373	10,924	11,283
歳出総額	13,770	10,292	10,646
形式収支	603	632	637
実質収支	327	148	292
比率	9.3%	4.2%	8.2%
積立金	1	1	2
積立金取崩額	370	700	195
実質単年度収支	△ 192	△ 878	△ 49

③ 公営事業会計等における繰入金の状況

(H27年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入金
国民健康保険事業	103	327	58
老人保健医療事業	0	0	-
介護保険事業(保険)	0	0	-
後期高齢医療事業	1	39	-
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入
法非適			
下水道事業	3	43	4
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
法適			
上下水道事業	3	9	9
-	0	0	0
-	0	0	0

④ 歳入の状況

(H27年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	1,108	9.8%
地方譲与税	41	0.4%
地方交付税	2,190	19.4%
普通交付税	2,043	18.1%
特別交付税	147	1.3%
国庫支出金	2,388	21.2%
県支出金	1,219	10.8%
地方債	196	1.7%
その他	4,141	36.7%
歳入総額	11,283	100.0%

〔産業〕

① 産業別就業者数 (H22四半期)

区分	就業者数	構成比
第1次	570人	13.1%
第2次	725人	16.7%
第3次	3,011人	69.2%
合計	4,354人	100.0%

〔福祉〕

区分	施設数	収容定数
保育所(H28.4.1)	4箇所	328人
町立	2箇所	208人
町立以外	2箇所	120人
生活保護率(H27年度平均)		30.55人
人口千人当たり		

② 町内純生産

(H25年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	614	3.5%
水産	43	0.2%
鉱・製造	315	1.8%
建設	3,978	22.7%
電気ガス水道	1,035	5.9%
運輸・通信	722	4.1%
卸売・小売	1,997	11.4%
金融保険不動産	458	2.6%
サービス	4,740	27.1%
政府サービス生産者	2,499	14.3%
民間非営利団体	1,113	6.4%
合計	17,514	100.0%

② 主要指標

(百万円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.33	0.32	0.32	22	0.35	0.51	0.29
標準財政規模 a	3,503	3,499	3,545	23	333,767	242,473	91,294
経常収支比率	83.0	84.2	83.2	14	85.3	86.4	82.6
人件費	27.4	27.8	25.6	23	23.4	22.6	25.4
扶助費	4.6	5.3	5.6	19	14.2	17.1	6.8
公債費	7.5	7.6	8.1	3	14.4	14.9	13.3
物件費	20.9	21.4	21.1	36	14.0	13.6	15.2
その他	22.6	22.0	22.8	29	19.3	18.2	21.9
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	2.9	3.4	4.2	4	8.7	9.3	6.9
将来負担比率	1.9	-	-	-	31.9	45.5	-
税徴収率	92.2	92.9	93.2	27	95.5	95.7	94.7
現年課税分	97.8	97.9	98.1	25	98.5	98.6	98.3
滞納繰越分	21.8	29.0	27.4	24	36.2	37.6	31.7
債務負担行為額 b	470	468	417	-	-	-	-
b/a %	13.4	13.4	11.8	-	-	-	-
地方債現在高 c	4,756	4,620	4,443	-	-	-	-
c/a %	135.8	132.0	125.3	6	-	-	-
積立金現在高	2,803	2,508	2,236	-	-	-	-
財政調整基金	909	537	492	-	-	-	-
減債基金	581	735	551	-	-	-	-
その他特目基金	1,313	1,236	1,193	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	94,032	95,607	96,421	20	-	-	-
自主財源比率	29.1	42.0	40.1	9	-	-	-

④ 歳出の状況

(H27年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	1,438	13.5%
物件費	1,858	17.5%
扶助費	870	8.2%
補助費等	2,025	19.0%
公債費	430	4.0%
普通建設事業費	3,183	29.9%
補助事業費	3,022	28.4%
単独事業費	161	1.5%
その他	842	7.9%
歳出総額	10,646	100.0%

〔行政の特色〕

基地面積が町土の約60%を占め、経済・財政とともに基地に依存する比率が高いといえる。反面基地に起因する事件・事故等も多くその対策も行政の重要な課題である。まちづくりでは平成28年度からスタートした第5次金武町総合計画に基づき、「みんなで築く魅力あるまちづくり」を目指した諸施策を展開していく。